



して、これが妨害を排除するために申請し、許容せられたものであるところ、前述のように、その後特許庁における抗告審判の審決により、Aの右考案は被控訴人の右特許の権利範囲には属しないものとせられるに至ったのである。しかして、ある特定の考案が特許権の範囲に属するものかどうかを決定するには、高度の専門技術的知識と経験を要するものであるから、専ら特許の有効無効あるいは特許権の範囲確認の審判を担当する特許庁審判官による判断の結果は、裁判所においても一応これを尊重すべきものとする。そこで、右のごとき審決のあつたことが判明した現段階において、本件仮処分の要件の存否につき検討するに、本件仮処分の当時存在したとされた被控訴人の控訴人に対する前記特許権に基づく妨害排除請求権は、実は当時既に存在していなかつたと判断するのが妥当であろう。尤も、本件仮処分の本案訴訟については未だ第一審判決もなく、又成立に争のない乙第一号証及び第二号証によれば、被控訴人は、右審決を不服として、東京高等裁判所にその取消訴訟を提起し、現に同裁判所昭和三十三年（行ナ）第一三号事件として繫属中であることを認めうるけれども、このことの故をもつて直に右のごとく判断する妨げとなし得ない。そうとすれば、本件仮処分は、これを取消すべき事情の変更があつたものといわねばならない。

右のような訳で、控訴人が被控訴人に対し事情変更により本件仮処分の取消を求める申立は、正当としてこれを認容すべきものとする。

よつて、右と所見を異にし、控訴人の申立を失当として却下した原判決は不当であるからこれを取消することとし、訴訟費用の負担につき民事訴訟法第九十六条、第八十九条、仮執行の宣言につき同法第七百五十六条の二、第九百九十六条をそれぞれ適用して、主文のように判決する。

（裁判長裁判官 浜田従六 裁判官 山口正夫 裁判官 吉田誠吾）